

平成24事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		957,791,594	
有価証券		17,100,000,000	
未収収益		162,465	
未収入金		124,130,475	
未収財源措置予定額		3,730,724,955	
流動資産合計			21,912,809,489
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	859,758		
減価償却累計額	△ 264,946	594,812	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 504,560	159,804	
工具器具備品	78,604,318		
減価償却累計額	△ 21,307,720	57,296,598	
有形固定資産合計			58,051,214
2 無形固定資産			
ソフトウェア		41,740,545	
無形固定資産合計		41,740,545	
固定資産合計			99,791,759
資産合計			22,012,601,248
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		898,000	
未払金		102,804,082	
未払費用		7,017	
預り金		84,065,206	
その他		2,972,703	
流動負債合計			190,747,008
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		95,438,219	
その他		1,695,480	
固定負債合計			97,133,699
III 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		21,696,414,368	
法令に基づく引当金等合計			21,696,414,368
負債合計			21,984,295,075
純資産の部			
I 利益剰余金			
当期未処分利益		28,306,173	
(うち当期総利益)		(28,306,173)	
利益剰余金合計			28,306,173
純資産合計			28,306,173
負債純資産合計			22,012,601,248

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	117,406,696		
退職手当給付金	92,980,215,101		
払戻金	178,800		
退職手当共済業務経費	289,103,109		
減価償却費	23,777,267	93,410,680,973	
一般管理費			
人件費	61,581,290		
管理経費	24,511,142		
減価償却費	2,150,350	88,242,782	
経常費用合計			93,498,923,755
経常収益			
運営費交付金収益		523,471,342	
退職手当共済事業収入			
掛金	45,831,070,175		
返納金	3,335,310		
給付費支払資金運用等収入	23,322,512	45,857,727,997	
補助金等収益			
国庫補助金収益	25,029,623,000		
都道府県補助金収益	21,296,319,239	46,325,942,239	
財源措置予定額収益		3,730,724,955	
資産見返運営費交付金戻入		23,273,246	
雑益		91,439	
経常収益合計			96,461,231,218
経常利益			2,962,307,463
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		2,937,478,963	2,937,478,963
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		3,477,673	3,477,673
当期純利益			28,306,173
当期総利益			28,306,173

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 92,914,727,062
人件費支出	△ 180,370,573
その他の業務支出	△ 297,428,662
運営費交付金収入	535,887,000
退職手当共済掛金収入	45,831,070,175
その他の業務収入	4,693,149
補助金等収入	47,577,828,430
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,477,940
小 計	553,474,517
利息の受取額	22,248,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	575,723,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,093,065
無形固定資産の取得による支出	△ 8,696,748
有価証券の取得による支出	△ 98,900,000,000
有価証券の償還による収入	81,800,000,000
買現先の増加による支出	△ 363,188,835,500
買現先の減少による収入	380,383,829,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,203,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 2,654,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,654,371
IV 資金増加額	610,272,355
V 資金期首残高	347,519,239
VI 資金期末残高	<u>957,791,594</u>

利益の処分に関する書類
(平成25年6月28日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		28,306,173
当期総利益	28,306,173	
II 利益処分額		
積立金	<u>28,306,173</u>	<u>28,306,173</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 退職手当共済業務費 一般管理費 (2) (控除) 自己収入等 退職手当共済事業収入 雑益 業務費用合計	 93,410,680,973 88,242,782 △ 45,857,727,997 △ 91,439	 93,498,923,755 △ 45,857,819,436	 47,641,104,319
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			—
V 引当外賞与見積額			1,483,123
VI 引当外退職給付増加見積額			64,682,949
VII 機会費用 政府出資等の機会費用			—
VIII 行政サービス実施コスト			47,707,270,391
			—

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成18年3月27日社援発第0327020号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出した金額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、335,096,304 円となっております。

3. 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分返上について)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

なお、損益等に与える影響額は未確定であります。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none">・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。

返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 566,929,363 円
(2) 賞与引当金の見積額 12,004,161 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	957,791,594 円
資金の期末残高	957,791,594 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 64,682,949 円のうち、国からの出向職員に係る額は 44,263 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	957	957	-
(2) 有価証券	17,100	17,100	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」（平成25年1月1日適用）及び「職員退職手当支給規程」（平成25年4月1日適用）を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	859,758	—	—	859,758	264,946	51,074	594,812
	車両運搬具	664,364	—	—	664,364	504,560	99,269	159,804
	工具器具備品	38,555,296	49,093,065	9,044,043	78,604,318	21,307,720	10,403,950	57,296,598
	計	40,079,418	49,093,065	9,044,043	80,128,440	22,077,226	10,554,293	58,051,214
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	88,790,710	8,696,748	—	97,487,458	55,746,913	15,373,324	41,740,545

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	13,100,000,000	13,100,000,000	13,100,000,000	—		
	譲渡性預金計(2銘柄)	17,100,000,000	17,100,000,000	17,100,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				17,100,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費	18,712,963,708	2,860,026,407	—	21,572,990,115	(注)
支払資金	3,477,572	898,446	3,477,572	898,446	
	給付費支払資金	45,971,798	76,554,110	101	122,525,807
	計	18,762,413,078	2,937,478,963	3,477,673	21,696,414,368

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 取	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	8,588,470	—	8,588,470	—	—	8,588,470	—
平成21年度	36,785,685	—	36,785,685	—	—	36,785,685	—
平成22年度	—	—	—	—	—	—	—
平成23年度	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度	—	535,887,000	478,097,187	57,789,813	—	535,887,000	—
合計	45,374,155	535,887,000	523,471,342	57,789,813	—	581,261,155	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	8,588,470
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	8,588,470
合計	8,588,470	

①当該業務にかかる損益等
損益計算書に計上した費用の額：8,588,470円
(退職手当共済業務費：7,079,816円、一般管理費：1,508,654円)

②運営費交付金の振替額の積算根拠
損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

②平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,479,512
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	8,479,512
会計基準第81第3項による振替額	28,306,173	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	36,785,685	

③平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	478,097,187
	資産見返運営費交付金	57,789,813
	資 本 剰 余 金	—
	計	535,887,000
合 計	535,887,000	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：478,188,626円 (退職手当共済業務費：394,261,059円、一般管理費：83,927,567円) イ) 自己収入に係る収益計上額：91,439円 (雑益：91,439円) ウ) 固定資産の取得額：57,789,813円 (工具器具備品：49,093,065円、ソフトウェア：8,696,748円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	25,029,623,000	—	—	—	—	—	25,029,623,000	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	22,671,431,360	—	—	—	—	1,375,112,121	21,296,319,239	
計	47,701,054,360	—	—	—	—	1,375,112,121	46,325,942,239	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(327) 5,516	(0.08) 0.40	—	—
職 員	136,503	20.17	9,785	0.65
合 計	(327) 142,019	(0.08) 20.57	9,785	0.65

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	430,287,072	92,980,393,901	93,410,680,973
一般管理費	88,242,782	—	88,242,782
計	518,529,854	92,980,393,901	93,498,923,755
事業収益			
運営費交付金収益	523,471,342	—	523,471,342
退職手当共済事業収入	—	45,857,727,997	45,857,727,997
補助金等収益	—	46,325,942,239	46,325,942,239
財源措置予定額収益	—	3,730,724,955	3,730,724,955
資産見返運営費交付金戻入	23,273,246	—	23,273,246
雑益	91,439	—	91,439
計	546,836,027	95,914,395,191	96,461,231,218
事業損益	28,306,173	2,934,001,290	2,962,307,463
II 総資産			
現金及び預金	132,393,704	825,397,890	957,791,594
有価証券	—	17,100,000,000	17,100,000,000
未収財源措置予定額	—	3,730,724,955	3,730,724,955
その他	99,798,304	124,286,395	224,084,699
計	232,192,008	21,780,409,240	22,012,601,248

(注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)
業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
給付経理：その他の経理

2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	1,483,123	—	1,483,123
引当外退職給付増加見積額	64,682,949	—	64,682,949

8 上記以外の主な資産の明細

買現先勘定の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
買 現 先 勘 定	17,194,993,500	363,188,835,500	380,383,829,000	—	